

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2024年度)						進捗状況: ◎・・・予定以上(111%以上) ○・・・予定通り(90～110%) △・・・遅れている(90%未満) ×・・・未着手			【資料1】	
事業名			事業内容	実施主体	指標	2026年度末目標値	2024年度末実績見込	2024年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価	
基本目標Ⅰ（意欲的農業者が安心して生産できる環境づくり）	（１）認定農業者・認定新規就農者への支援	①認定農業者・認定新規就農者事業	都市農業を将来に渡って担う農業者や新規就農者を認定する業務であり、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で定められた目標を達成するための支援として、施設整備や研修会等を実施することで、農業者の生産意欲向上を図ります。	農業振興課	①認定農業者の新規認定数 ②認定新規就農者の新規認定数	①10名(2名／年) ②5名(1名／年)	①5名(1名／年) ②1名(0名／年)	①2024年度の認定農業者の新規認定数は1名で、目標値は達成できませんでした。 ②2024年度の認定新規就農者の新規認定は、関係機関との相談会等を行いました。認定申請には至らず、目標値を達成できませんでした。 しかし、来年度に認定就農者等の認定を目指す方が数名おり、関係団体と協力して支援を進めています。 また、2024年度は課題であった認定に必要な事務手続きの煩雑さを解消するため、申請書類を一部修正し、申請者及び市双方の負担軽減を図りました。 引き続き、農業後継者等への認定制度の周知や、認定農業者及び認定新規就農者が受けられる補助制度を継続的に実施することで、新規認定数の増加を図っていきます。	①△ ②△	
		②農業振興補助事業	農業者が創意工夫を発揮し、経営の改善及び合理化を目指した事業に対し補助を行います。	農業振興課	認定農業者及び認定新規就農者の事業実施件数	40件(8件／年)	25件(14件／年)	2024年度は10件の補助事業を実施したことに加え、来年度要望者の中から追加で4件の補助事業を実施しました。合計14件の補助事業を実施したことで、目標値を達成しました。 今年度実施分から、農業振興事業補助金の目的である農業経営の改善および合理化を図る事業を確実に行うため補助要綱を改正し、対象者を認定農業者及び認定新規就農者に限定しました。 引き続き、認定農業者及び認定新規就農者に対する効果的な支援を行っていきます。	○	
		③都市農業振興施設整備事業	認定農業者等が収益性の高い農業経営を行う上で必要な施設整備支援を行うことで、経営力の向上、都市農地の保全及び都市農業が持つ多面的機能の更なる発揮を進めます。	農業振興課	実施主体数	6件(1件／年)	1件(0件／年)	2024年度は申請が無かったため、事業の実施には至らず、目標値を達成できませんでした。 2025年度実施分の要望調査をしたところ、1件要望があったため、実施に向けて事前相談や調整を行いました。 引き続き、本事業を周知したうえで、希望に応じて調整を図っていきます。	△	
		④都市農業振興施設整備事業(旧:新規就農者定着支援事業)	認定新規就農者が、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、早期に農業経営を安定させることを目指します。	農業振興課	実施主体数	5件(1件／年)	1件(0件／年)	東京都の要綱改正があり、2024年度から「都市農業振興施設整備事業」に新規就農者支援事業も含まれることになりました。 2024年度は申請が無かったため、事業の実施には至らず、目標値を達成できませんでした。 引き続き、本事業を周知したうえで、希望に応じて調整を図っていきます。	△	
		⑤新規就農者育成総合対策経営開始資金事業(旧:農業次世代人材投資事業)	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、市内での農業への定着を図ります。	農業振興課	新規交付対象者数	5名(1名／年)	0名(0名／年)	2024年度は新規就農希望者に対し、2件案内しましたが、申請には至らず、目標値を達成できませんでした。 引き続き、本事業を周知したうえで、新規就農者の希望に応じて調整を図っていきます。	△	
	（２）新たな担い手の育成・支援	①農業研修事業	営農技術のみならず、就農に必要な農業経営のスキルや、農地賃借等の農地に関する法知識も習得できるようなカリキュラムを新たに整備することで、就農希望者の育成に特化した研修事業を実施し、確実な新規就農者の輩出を目指します。	農業振興課	新規就農した人数	2022年度～2024年度 3名(1名／年) 2025年度～2026年度 4名(2名／年)	7名(5名／年)	2024年度から、農業経営に必要な知識の習得を加えた新たなカリキュラムで農業研修事業を実施し、14期生12名、15期生13名、フォロー研修生9名が受講しました。研修修了年次である14期生およびフォロー研修生のうち、5名が新規就農予定であり、目標値を大幅に上回る結果となりました。 2024年度は、2026年度から農業研修修了生を対象とした期間限定の市有農地賃借制度を実施するため、制度内容を決定しました。新規就農する5名のうち3名に対して修了生向け市有農地を賃借することで、本制度の試験実施を予定しています。(新規就農する5名のうち、家業継承2名、市有農地賃借予定3名) 引き続き、着実に就農希望者が就農できるよう、事業を継続します。	◎	
		②援農ボランティア育成事業	高齢化、後継者不足等の理由により担い手が不足している農家を支援するため、野菜の収穫等の農作業を行う援農ボランティアを育成します。	農業振興課	援農ボランティア修了者数	40名(8名／年)	32名(10名／年)	2024年度は10名が修了し、目標値を大幅に上回る結果となりました。 引き続き、研修継続に向けて実施団体を支援していきます。	◎	
		③農業のデジタル化の推進	農業者の生産現場や流通現場において、スマートフォン等電子機器を用いた農業データの活用や、インターネットを活用した情報発信・販路拡大への支援を行うとともに、行政手続のデジタル化を推進することで、効率的な都市型農業経営の実現を目指します。	農業振興課	デジタル技術の導入	導入	完了	農業振興事業補助金において、2024年度実施分からスマート農業にかかる経費を補助対象に加えるなど、さらに市内農家のデジタル技術導入促進のための体制を整えました。 農業のデジタル化の推進については昨年度で完了していますが、引き続き、デジタル技術の導入実績や事業の周知を図るなど、市内農業へのデジタル化の普及に努め、効率的な都市型農業経営へ取り組む農業者の増加を目指します。	○	
	基本目標Ⅱ（安全で安心な農産物の生産支援）	（３）安全で安心な農産物の生産支援	①堆肥流通促進事業	農産物を生産する市内農業者等に対し、市内畜産農家が生産する堆肥を購入する経費を補助することにより、市内産堆肥の流通促進を図ります。安心・安全で環境に優しい農産物の生産に取り組む農業者を中心に、事業の活用を促していきます。	農業振興課	市内堆肥の取引量	915t(183t／年)	400t(130t／年)	農産物を生産する農業者に対し、市内畜産農家が生産する堆肥の購入経費の一部を補助しました。チラシ配布等で事業の周知を図りましたが、年間の取引量は130tにとどまり、目標値を達成できませんでした。堆肥の供給量の減少に伴い、補助申請件数及び1回あたりの堆肥購入量が減少しています。 引き続き、認定農業者が集まる場で本事業を案内するなど周知していきます。	△
			②農作物被害防止対策事業	増加する加害獣による農作物への被害を防止するため、関係団体と連携して農地等へ箱罠やくくり罠を設置し、加害獣の捕獲・駆除を行い、被害の減少を図ります。	農業振興課	被害対象獣の捕獲数	410頭(82頭／年)	263頭(70頭／年)	大型獣に関しては東京都猟友会町田地区に、中型獣に関しては町田市農業協同組合に、それぞれ捕獲及び処分に至る駆除一式の業務を委託しました。加害獣の生育環境や、異常気象等の変化に伴い、2024年度の捕獲数は70頭でしたが、累計すると目標値を達成しました。 引き続き、獣害防止対策事業を実施していくことで、農産物の被害減少に努めます。	○

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2024年度)

進捗状況: ◎・・・予定以上(111%以上) ○・・・予定通り(90～110%) △・・・遅れている(90%未満) ×・・・未着手

【資料1】

事業名			事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2024年度末 実績見込	2024年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価
基本目標Ⅱ(都市農地の保全と活用による多面的機能の発揮)	(1)遊休農地の解消	①農地再生事業	耕作が行われていない農地を整備・再生することで、将来に渡る持続的な有効活用を図ります。また、再生した農地については、農業研修修了生の新規就農の用途としても活用していきます。	農業振興課 農業委員会	農地整備面積	1ha(10,000㎡、2026年度累計)	0.2ha(2,000㎡) (0㎡/年)	2024年度は、市が所有する未活用農地の整備・再生を行っておらず、目標値を達成できませんでした。引き続き、耕作が行われていない市有農地を効率的・効果的に再生するため、東京都の補助制度を活用した新たな農地再生事業について検討を進めます。2024年度に実施した地域計画策定に関するアンケート調査において、「拡大したい」と考える農地面積よりも「縮小したい」と考える農地面積の方が多いという結果が出ました。今後は、このアンケート結果を踏まえつつ、より効率的に農地を整備・再生していくために、事業内容の見直しも含めて検討が必要です。	△
		②農地あつせん事業	【市街化調整区域】 遊休農地の解消を図るため、農地バンク・担い手バンクの登録を行い、農地貸借のマッチングを実施します。	農業振興課 農業委員会	新規農地あつせん成立件数	15件(3件／年)	8件(3件／年)	借り手を探している農地3件について、2024年12月に市内の担い手へ情報公開した結果、3件すべてのマッチングが成立しましたが、累計すると目標値を達成できませんでした。担い手バンクについては、新たに5名の方を登録しています。引き続き、2025年度も市内の遊休農地解消のため、積極的に農地貸借のマッチングを実施します。	△
		③農地パトロール事業	農地の利用状況の改善を図るため、営農されるべき農地について、十分な営農がされていない場合に、適正な管理がなされるように指導します。また、耕作できない農地については農地バンクへの登録を促進します。	農業委員会	農地の利用状況が改善した割合	100%	83%	市街化調整区域の農地18箇所(約18,700㎡)のうち、13箇所について遊休農地であることを確認しました。肥培管理指導等を行った結果、うち10箇所について所有者が自ら耕作して農地として改善されました。残りの3箇所については、農地バンクの活用など貸借に向けて働きかけを行っています。引き続き、農地パトロールを実施して、農地の利用状況改善を図ります。	△
	(2)農地の維持・活用	①都市農地貸借円滑化事業	2018年9月に施行された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づき、都市農地の保全及び活用を推進するため、町田市農業協同組合と協力して生産緑地の貸借支援を実施します。	農業振興課 町田市農業協同組合	生産緑地貸借新規成立件数	15件(3件／年)	4件(1件／年)	町田市農業協同組合と連携し、傷病等の理由で生産緑地での耕作の継続が困難な土地所有者に対して借り手とのマッチング支援を行った結果、1件の貸借契約が成立しましたが、目標値を達成できませんでした。今後は、生産緑地の貸借について気軽に相談ができる仕組みとして農業者への周知を図るとともに、引き続き貸借支援に努めます。	△
		①災害時協力農地・井戸協定事業	災害時の一時避難場所・応急対策場所としての活用及び井戸水の給水機能を維持するため、協定の継続を目指します。	防災課	①災害時協力農地登録面積 ②災害時協力井戸件数	協定継続	協定継続	2024年度の災害時協力農地の協定面積は117,146.51㎡、災害時協力井戸の協定数は269件でした。協力農地の協定面積は微減したものの、協力井戸の協定数は昨年度から2件増加しています。引き続き、両協定の継続に向けて、市ホームページ等で周知を図っていきます。併せて、協力井戸の水質検査や防災マップ及び防災WEBポータル掲載などを通じて、協定継続に努めるとともに、地域防災力の向上に寄与するよう取り組みます。	○
	(3)農地が持つ多面的機能の発揮	②農福連携事業	農業と福祉の分野が連携し、農業分野での活動を支援することで、労働意欲の向上へ寄与するとともに、地域の農業者等とのコミュニティ形成を支援し、生きがいづくりの場を生み出します。	農業振興課	事業化	事業化	試験実施	農業に取り組む市内福祉団体へ取組状況に関するアンケート調査を実施したほか、農福連携を目指す法人との情報交換を行いました。さらに、認定農業者に対しても農福連携事業への理解や興味の有無についてアンケート調査を実施し、事業化に向けた情報収集及び課題の洗い出しを行いました。2022年度に引き続き、試験的取組が始まった三輪町の農地(田んぼ)では、障がいのある方が農作業を行ったほか、NPO法人が市民参加型の米作り体験事業を継続して実施し、地域住民や障がいのある子どもとその家族等、多くの市民が参加しました。また、当該NPO法人へのヒアリングをふまえて農地所有者と調整を行った結果、図師町にある約1,500㎡の農地(田んぼ)について、2024年4月1日から貸借が成立しました。今後は、アンケート調査の結果をふまえて、事業化に向けた検討を進めます。	○

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2024年度)

進捗状況: ◎・・・予定以上(111%以上) ○・・・予定通り(90～110%) △・・・遅れている(90%未満) ×・・・未着手

【資料1】

事業名			事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2024年度末 実績見込	2024年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価
基本目標Ⅲ (立地を活かした地産地消の推進)	(1)ブランド力の向上	①まち☆ベジ推進事業	町田産農産物のシンボルマークである『まち☆ベジマーク』をPRすることで、安心・安全・高鮮度である町田産農産物の周知を図るとともに、ウェブ・SNS等を活用した農業情報の発信や、子ども向け農業情報誌の配布、農業体験等を通じて、『まち☆ベジマーク』の認知度の向上を図ります。 また、より多くの市民にまち☆ベジを知ってもらい、食べてもらう機会を設けるため、町田産農産物を使う飲食店や加工品販売店を『まち☆ベジグルメ店』として登録し、登録店を増やします。	農業振興課	①まち☆ベジマークの認知度 ②まち☆ベジグルメ店新規登録店舗数	①30.0% ⇒50.0% ※目標値を上方修正(市内小・中学校へのアンケート実施) ②10店舗(2店舗／年)	①(2024年度)目標値: 47% 実績: 44% ②13店舗(6店舗／年)	①まち☆ベジ認知度調査アンケートを市内の小中学生及び保護者に行った結果、「まち☆ベジを知っている」と回答した人が43.9%、「知らない」と回答した人が56.1%で、目標値を達成できませんでした。(前回実施比7.1%増) 認知度向上のための事業として、主に以下の取組を実施しました。 ・市内農業情報を掲載した「まち☆ベジBOOK」の第3弾を作製 ・ターミナルプラザ等のデジタルサイネージでPR動画等を配信 ・ダイハツ町田藤の台店やルミネ町田のマルシェイベント開催時にまち☆ベジを販売 ・市内の小中学生を対象とした「町田市立小・中学校朝食レシピコンテスト」を実施 ・小学生を対象とした苦手な野菜に挑戦する「夏野菜クッキング」を実施 引き続き、様々な手法で積極的なPRを行い、まち☆ベジ及びまち☆ベジマークの認知度向上を図ります。 ②2024年度は新たに6店舗の登録があり、目標値を大幅に上回る結果となりました。 引き続き、市ホームページやまち☆ベジBOOK等でまち☆ベジグルメ店をPRすることにより、新規登録店舗数の増加を図ります。	①△ ②◎
		①学校給食食材供給事業(小学校)	小学校と農業者をつなぎ、給食への安心安全な市内産農産物の供給量の増加と食育の推進を図ります。	農業振興課	補助事業の継続実施	継続実施	継続実施	保健給食課と連携し、小学校給食への市内産農産物の供給を通年実施しました。出荷事業者のうち、申請のあった約21名の市内農家及び町田市農業協同組合に対して、補助事業を継続実施しました。 また、7月と12月には、市内全小学校(42校)で町田産の野菜やお米を使用したまち☆ベジ給食を提供し、食育の推進を図りました。 引き続き、小学校給食への食材供給補助を継続する予定です。	○
		②学校給食食材供給事業(中学校)	2024年度からの中学校全員給食・中学校給食センター方式の導入に伴い、市内産農産物の供給方法について検討し、活用を進めます。(市内3ヶ所に整備)	保健給食課	市内産農産物の供給開始	2024年度1ヶ所目供給開始 2025年度2、3ヶ所目供給開始	1ヶ所目供給開始	2025年1月から鶴川エリアの中学校給食センターがオープンし、市内産農産物を使用した給食の提供が始まりました。 2025年度は、町田忠生小山エリア及び南エリアの中学校給食センターがオープンする予定です。これにより、市内全域の中学校で市内産農産物を使用した給食が食べられます。	○
	(2)市内産農産物の流通促進	③市内産農産物流通促進事業	市内産農産物の地産地消推進及び市民の利便性向上のために、既存の生鮮食品EGプラットフォームを拡大し、安定的な農産物の域内流通促進を図ります。また、多様な販売チャネルを比較検討し、導入に向けた支援を行います。	農業振興課	生鮮宅配ボックスの設置箇所⇒子育て世帯のうち「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合	30箇所(2026年度までの累計) ⇒44%(前年比3%増／年、2026年度時点)	(2024年度)目標値: 38% 実績: 69%	「まち☆ベジ」を購入したことがあるかについて、市内の小中学生保護者にアンケート調査を行った結果、「購入したことがある」と回答した人が69%、「購入したことがない」と回答した人が31%で、目標値を大幅に上回る結果となりました。(前回実施比14%増) 2024年度は、子育て世帯に市内の直売所へ継続的に来ていただく取組として、町田市農業協同組合と連携し、アグリハウスつるかわにおいて子ども向けの企画を実施しました。実施の際には、近隣の保育園・幼稚園等の子ども関連施設にてイベント告知チラシを配布したことで、チラシを見て来場した方もいました。 また、アグリハウスただおがリニューアルしたことから、オープニングイベントでは子どもセンターただONと連携し、子ども向けの企画を実施しました。 引き続き、アグリハウスにおける子ども向け企画を実施し、子育て世帯に対して直売所やまち☆ベジのPRを行います。 また、両店舗でのイベント時に、子育て世帯に対して販売チャネルに関するアンケート調査を実施しました。今後は、調査結果を分析して、子育て世帯が利用しやすい販売チャネルを検討し、導入を目指します。	◎

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2024年度)

進捗状況: ◎・・・予定以上(111%以上) ○・・・予定通り(90～110%) △・・・遅れている(90%未満) ×・・・未着手

【資料1】

事業名		事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2024年度末 実績見込	2024年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価
基本目標Ⅳ（多様な交流機会をきっかけとした市民の農に対する魅力の向上）	(1) 多様な農にふれあう機会の創出	①薬師池公園四季彩の杜事業	農業振興課	農にふれあう機会の創出	継続実施	継続実施	2022年度末に発行した「まち☆ベジBOOK」を、市関係施設や小学校、農業祭等のイベントなどで引き続き配布することで、西園直売所やファーマーズマーケット、ふるさと農具館などの四季彩の杜内の農に関わる施設やイベントをめぐる散歩コースなど、市民が気軽に農に触れ合う機会をPRしました。	○
		四季彩の杜西園直売所を広くPRすることで、市民が地場産農産物を購入出来る機会を増やすとともに、フットパス等の歩行系レクリエーションネットワークや体験農園を活用し、農にふれあう機会を創出します。	公園緑地課			継続実施	西園では、直売所で地元農家の農産物や園内の畑で採れた農産物を販売しているほか、毎月第3土曜日、日曜日に開催しているLOCALファーマーズマーケットでは地元の農家や食事業者等が出店しています。人気のバーベキュー事業では、町田産農産物を使用したメニューを用意しました。また、季節毎にじゃがいもやブルーベリー、大根等の収穫体験ができる農園を利用したワークショップの開催や、プロの料理人が作る地場農産物を使った料理を提供するなど、市内産農産物の魅力を知ってもらうための様々なイベントを実施しました。	
			観光まちづくり課			継続実施	四季彩の杜エリア内で見頃となる植物の情報やおすすめのフォトスポットなどを紹介する小冊子「推し植物図鑑」を作成し、あわせてスタンプラリーも開催することで、自然に触れる機会の提供とエリア内の回遊性向上を図りました。また、2023年度に引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜を巡る複数のおすすめモデルコースや花の見ごろ情報を掲載した「町田薬師池公園四季彩の杜 お散歩MAP」を市内各所で配布しました。2024年度末に、リニューアル版を発行しました。	
		②農業体験事業	農業振興課	農業体験事業の実施	37園	37園	11月に農家開設型市民農園が1カ所閉園しましたが、新たにつくし野に収穫体験農園が開設されて累計37園となり、目標値を達成することができました。今後も引き続き、民営の市民農園の開設を促進するため、農地所有者に対して市ホームページなどで、市民農園を開設することが、農地活用の一つの手段であることを周知していきます。	○
	③食育体験事業	農業と商業の協働による食育の取組を行います。	農業振興課 保健予防課	食育体験の実施	実施	実施	7月に町田市農業協同組合及び子どもセンターまあちと連携して、夏休み特別企画として苦手な野菜に挑戦する「夏野菜クッキング」を実施しました。19名の小学生とピーマンを使用したピザ作りを行い、まち☆ベジへの理解を深めるきっかけとしました。 11月には、農業と商業のイベントであるキラリ☆まちだ祭（農業祭）と、アグリハウスただおグランドオープンイベントにおいて、成瀬高校地域活性化プロジェクトの生徒が「町田産ポップコーン」を販売しました。販売にあたり、仕入れや提供方法の決定、価格設定、準備等、すべて生徒自身が行いました。市内産のゆずから作った「ゆず塩」を味付けに使用するなど、地産地消の食育体験を行いました。	○
						実施	7月30日に「まちだのエコ食ツアー！～町田の食×環境をまるごといただく1日～」というテーマで、収穫体験や生産者の講話、調理実習、バイオエネルギーセンター見学などの食育体験事業を実施しました。収穫体験は熱中症警戒アラートが発令されたため、急遽中止となりましたが、生産者の講話を通して、町田の農業や地産地消などについて学ぶとともに、町田産野菜を使った調理実習を通して、食や地産地消についての興味関心を高める機会をつくりました。2025年度も年1回の開催を予定しています。	
	④七国山景観作物協定事業（四季彩の杜北園事業）	来訪者に農の風景を楽しんでもらえるよう地元の農家組合と協定を結び、七国山地区に1年を通して景観作物（そば・菜の花・ひまわり等）を栽培します。収穫物は加工・販売を行います。薬師池公園四季彩の杜北園開園の後にも引き続き美しい農の風景を維持し、多くの市民が味わえるような加工品等を提供します。	農業振興課	1年を通して景観作物を栽培し、農の風景を維持する	事業継続	事業継続	菜の花、ひまわり、そばの景観作物を継続して栽培しました。菜の花が開花した後にできる菜種を活用し、毎月1回、ふるさと農具館でなたね油しぼりの実演・販売を行いました。また、そばの花が開花した後にできるそばの実は、七国山そば・そば粉としてふるさと農具館で販売したほか、参加者を募り「そばの実の収穫体験」を実施しました。3月には「そば打ち教室」を実施しました。開花時期に、市広報紙やホームページに加えてプレスリリースを行ったことで、新聞等のメディアに掲載され、ひろくPRすることができました。引き続き、より多くの市民が様々な体験をすることで農の風景を楽しめる機会を創出します。	○
	(2) 町田農業の魅力の伝達	①農業祭事業	農業振興課	来場者数	20,000人	9,680人	例年実施している農産物即売会や品評会、農業関係者等によるブース出店を実施したほか、町田市農業協同組合や子どもセンターまあち、FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田等と連携し、子育て世帯が農業祭を楽しめるような子ども向けの企画を実施しました。さらに、成瀬高校町田活性化プロジェクトチームが市内産農産物のPRとして「町田産ポップコーン」を販売するなど、新しい取組も行いました。その結果、9,680人の来場がありましたが、目標値を達成できませんでした。（昨年度比約1,700人増）今後も、特に子育て世帯を中心として、多くの方に来場していただけるような企画を実施していきます。	△
		②ふるさと農具館事業	農業振興課	年間入館者数	22,099人 (前年比10%増、2026年度時点)	(2024年度目標値：18,264人) 実績：15,735人	農具の展示や社会科見学の受け入れだけでなく、春・夏・秋と四季彩の杜内にある他の施設と連携したイベントを実施しました。さらに、月1回実施のなたね油しぼりの実演や市民向けに「そばの実の収穫体験」を実施しましたが、年間の入館者数は15,735人で、目標値を達成できませんでした。（昨年度比883人減）引き続き、社会科見学の受け入れやイベントの実施をすることで、年間入館者数の増加を図ります。	△
		③七国山ファーマーズセンター事業	農業振興課	年間入館者数	8,234人 (前年比10%増、2026年度時点)	(2024年度目標値：6,805人) 実績：6,495人	コスモスの摘み取り体験や大根の収穫体験といった、季節に合ったイベントを実施しました。また、春・夏・秋と四季彩の杜内にある他の施設と連携したイベントを実施しましたが、年間の入館者数は6,495人で、目標値を達成できませんでした。（昨年度比290人増）引き続き、イベントの実施などにより、年間入館者数の増加を図ります。	△